

産業福祉常任委員会 行政視察報告

■「高齢者福祉の将来像について」

①広尾町立特別養護老人ホーム つつじ苑

- ・昭和56年に開設した施設（定員50名）の老朽化により、本年7月に13億7千万円を投入し、新施設（定員30名）を地域密着型特養として建設。
- ・第6次総合計画により、特養の建替えを令和3年度より検討を開始し、庁舎内で改築検討委員会、及び特養内でも職員による検討委員会を発足させ、効率的な運営、働きやすい環境やケアの提供方法などを検討。
- ・定員数の検討については、高齢者人口の推移、待機者、ショートステイ利用者の推移、介護職員数の推移などから、これまでの広域型から地域密着型へ転換し、定員を50名から29名へ、ショートステイは10名から1名へと転換を図った。
- ・定員29名の根拠として、十勝管内の待機者、ベッド数、入所しない率（申し込み後見送る）、介護認定率から住民に丁寧な説明をし理解を図った。
- ・社会福祉協議会による在宅サービス基盤が脆弱で、養護も特養同様財政状況が厳しい。給食は民間委託としており、養護で一元化している。外国人は介護職9名のうち4名雇用しており、増加させたい意向を持っている。
- ・居住空間は利用者の快適な住まいの空間を考慮し（冷暖房、加湿器を完備）、これまでの従来型である多床室（4人部屋）からユニット型である個室へと変更し、共用空間を設けるなど生活しやすく、職員の働きやすさも考慮した形とした。
- ・令和5年度に設計委託業者を選定し、年度内に基本設計及び実施設計を完了させるタイトなスケジュールの中、令和6年度の建設工事を着工、令和7年度に完了し、7月より新施設での運営を行っている。
- ・太陽光発電や地中熱システムを導入し、環境負荷軽減とランニングコストの削減を図る施設とした。
- ・ゼロカーボンの取組みとして、アースチューブ（土中で熱交換した空気を空調・換気に利用する自然エネルギーを利用したシステム）、太陽光発電設備、ディーゼル発電機を採用した。
- ・ICT機器を用いたケア体制（スマホで業務の一元化）により、職員の業務の負担軽減と効率化を図り、入居者の日々の生活や異常時の発見に役立てられている。
- ・ゾーニングが行われており、保健医療福祉ゾーンに集約されており、国保病院と渡り廊下で直結されており、夜間救急などの体制も整備されている。

②足寄町立特別養護老人ホーム のぞみの園

- ・昭和50年に開設した施設（定員62名）の老朽化により、本年10月に28億円を投入し、新施設（定員55名）を地域密着型特養として建設。
- ・令和2年度より庁舎内での検討をはじめ、社会福祉協議会や民間運営事業者、民間介護施設、国保病院との協議を行いながら住民説明会を行い、令和4年度に基本設計、翌年に実施設計を行い、令和6年度に建設工事に着工し、本年11月より運営を行う。
- ・定員数の検討については、高齢者人口の推移、入所者の推計から定員を55名としたが、現状では満床になっておらず、担当者は推計見込が甘かった所感を吐露していた。
- ・個室もあるが多床室が多くあるが、現場の職員からの働きやすさや、介護士の数、利用料金の観点から従来型を残す形態とした。
- ・職員の働きやすい環境においては、タブレットやスマホを用いての入居者の生活管理を行っており、給食についてはニュークックチル方式を採用し、時短と効率化を図っている。
- ・木質バイオマスエネルギーを熱源とした、チップボイラー（からまつ材）を採用しており、材料の安定供給の構築までには至っていないものの、CO₂の削減に取り組み、ランニングコストの削減を図っている。
- ・ゾーニングが行われており、「むすビレッジ」に集約された公住や障害者関係施設があり、民間事業者や国保病院等と連携ネットワーク会議の開催などにより連携を図っている。
- ・ターミナルケアについては、社協との連携はあまりないが、国保病院で力を入れて実施している。